

厚生労働科学研究費補助金 (がん対策推進総合研究事業)
(分担研究報告書)

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方に関する研究
各学会・団体での患者・市民向け情報の作成・提供への取り組み (日本緩和医療学会からの検討)

研究分担者 中島 信久 琉球大学病院 地域・国際医療部 診療教授 (特命准教授)

研究要旨

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制整備のあり方に関する研究を開始した。日本緩和医療学会が刊行する8つのガイドラインならびに関連刊行物のうち、「補完代替療法の手引き」ならびに「終末期がん患者の輸液療法に関するガイドライン」の改訂作業プロセスにおいて、がん患者団体の代表者の参画のもとに、この領域に関する患者・家族のニーズの把握に着手し、患者・家族—医療者間コミュニケーションに配慮した取り組みを継続することとした。

A. 研究目的

科学的根拠に基づくがん情報の迅速な作成と提供のための体制を整備するために、ガイドラインならびに関連刊行物の改訂作業プロセスにおいて、課題の整理と解決のための方策について検討する。

B. 研究方法

日本緩和医療学会が刊行する8つのガイドラインならびに関連刊行物のうち、「補完代替療法の手引き」ならびに「終末期がん患者の輸液療法に関するガイドライン」の改訂作業プロセスにおいて、がん患者団体代表者が参画し、医療者側と患者・家族側の双方向性の話し合いやこの団体の会員を対象としたアンケート調査を行い、患者・家族が抱えるニーズを明確化する。

(倫理面への配慮)

本研究は、患者さんの個人情報などを扱う内容ではなく、特に倫理面の配慮の必要はない。

C. 研究結果

今回の改訂作業にあたり、「患者・家族—医療者間のコミュニケーションを含めた医療者向けの刊行物」の作成を目指した。

患者・家族のニーズをより幅広く掌握するために、がん患者団体 (全国がん患者団体連合会) にアンケート調査を行い、改訂プロセスにおいて取り扱う項目の候補となるテーマを抽出し追加した。

D. 考察

上記2つの刊行物の改訂作業を、患者・家族—医療者間のコミュニケーションに配慮して行うことと

した点は、今後、医療者向けガイドラインならびに関連刊行物を患者・家族向け情報サービスに繋げることを目指していく上で重要なポイントである。さらに、がん患者団体にアンケート調査を依頼して患者・家族のニーズをより幅広く掌握することは、実臨床における課題を上記刊行物の作成に反映させることにつながると考えられる。

E. 結論

患者・家族—医療者間のコミュニケーションに配慮した改訂作業を通して、医療者向けガイドライン関連刊行物を患者・家族向け情報サービスに有機的に繋げることが可能になると期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

1. 論文発表

Nakajima N. Palliative care outcome scale assessment for cancer patients eligible for palliative care: perspectives on the relationship between patient-reported outcome and objective assessments. *Curr Oncol.* 2022 Sep 28;29(10):7140-7147

Nakajima N. Difficulties in addressing artificial hydration and nutrition therapy for terminal cancer patients: what to do if patients/families' wishes differ from the medically appropriate treatment plans? *Am J Hosp Palliat Care.* 2022 Aug;39(8):926-933

2. 学会発表

Nakajima N. Comprehensive education on palliative care for multidisciplinary medical professionals to “Disseminate”, “Enhance”, “Deepen” and “Collaborate” in Okinawa prefecture [Workshop]

The 60th annual meeting of Japanese Society of Clinical Oncology (2022.10, Kobe)

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得：なし
2. 実用新案登録：なし
3. その他：なし

